

## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月8日  
上場取引所 大

上場会社名 山田コンサルティンググループ株式会社  
コード番号 4792 URL <http://www.yamada-cg.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役会長兼社長 (氏名) 山田 淳一郎  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 谷田 和則

TEL 03-6212-2500

定時株主総会開催予定日 平成24年6月20日 配当支払開始予定日 平成24年6月6日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	6,119	8.8	1,246	9.3	1,160	13.7	591	24.2
23年3月期	5,622	6.3	1,140	92.8	1,020	69.4	475	△13.9

(注) 包括利益 24年3月期 572百万円 (31.9%) 23年3月期 433百万円 (76.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	12,302.23	12,296.35	11.3	16.0	20.3
23年3月期	9,860.35	9,857.28	9.9	14.6	20.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △86百万円 23年3月期 △86百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	7,550	5,665	71.5	112,580.62
23年3月期	6,919	5,371	71.8	103,130.30

(参考) 自己資本 24年3月期 5,404百万円 23年3月期 4,971百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,643	△503	△451	3,690
23年3月期	855	△279	△543	3,001

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00	96	20.2	2.0
24年3月期	—	1,000.00	—	2,000.00	3,000.00	144	24.3	2.7
25年3月期(予想)	—	1,500.00	—	1,500.00	3,000.00		23.2	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,700	△7.1	370	△31.8	310	△27.5	180	△23.8	3,749.45
通期	6,100	△0.3	1,200	△3.7	1,100	△5.2	620	4.8	12,914.78

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1社 (社名) キャピタルソリューション式号投資事業、除外 1社 (社名)  
 有限責任組合  
 (注)詳細は、添付資料2ページ「当連結会計年度の概況、(投資ファンド事業)」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	49,740 株	23年3月期	49,740 株
24年3月期	1,733 株	23年3月期	1,534 株
24年3月期	48,071 株	23年3月期	48,259 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	618	2.1	482	5.5	492	8.7	456	7.8
23年3月期	605	60.0	457	96.4	452	154.9	422	101.2

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	9,487.78	9,483.24
23年3月期	8,759.82	8,757.10

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	4,422		4,098	92.4			85,135.41	
23年3月期	4,206		3,808	90.0			78,604.64	

(参考) 自己資本 24年3月期 4,087百万円 23年3月期 3,789百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定その他関連事項については、添付資料3ページ「セグメント別の平成25年3月期通期業績見通し」及び4ページ「平成25年3月期通期業績見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略（対処すべき課題）	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 追加情報	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(関連当事者情報)	28
(税効果会計関係)	28
(有価証券関係)	30
(デリバティブ取引関係)	32
(ストック・オプション等関係)	32
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
5. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 継続企業の前提に関する注記	44
(5) 重要な会計方針	44
(6) 追加情報	44
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	44
(損益計算書関係)	44
(株主資本等変動計算書関係)	45
(リース取引関係)	45
(有価証券関係)	45
(税効果会計関係)	46
(1株当たり情報)	47
(重要な後発事象)	47
6. その他	47
役員の異動	47

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度は、売上高6,119,062千円（前年同期比8.8%増）、営業利益1,246,346千円（同9.3%増）、経常利益1,160,519千円（同13.7%増）、税金等調整前当期純利益1,136,490千円（同26.8%増）、当期純利益591,380千円（同24.2%増）となりました。

当連結会計年度における各セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

#### (経営コンサルティング事業)

当連結会計年度における経営コンサルティング事業の業績は、売上高4,277,129千円（前年同期比9.6%増）、営業利益967,770千円（同4.9%増）となりました。

企業再生コンサルティングを中心としたコンサルティング案件の受注状況が引き続き堅調であったため、業績は順調に推移いたしました。

なお、地方対応強化として平成23年6月に東北支店、平成24年3月に九州事業所を開設いたしました。また中国・アジア展開への足掛かりとすべく平成23年7月にシンガポール駐在所（平成24年4月に支店に格上げ）を開設いたしました。

#### (資本・株式・株主に関するコンサルティング事業)

当連結会計年度における資本・株式・株主に関するコンサルティング事業の業績は、売上高560,888千円（前年同期比12.6%減）、営業利益66,999千円（同39.4%減）となりました。

ファイナンシャルアドバイザー業務、バリュエーション業務、M&A関連業務等の相談件数は順調に推移いたしました。関与先によるコンサルティング導入の見送り・先送りが散在したこと等から案件受注が伸び悩み、業績は前年同期比減収減益となりました。

#### (不動産コンサルティング事業)

当連結会計年度における不動産コンサルティング事業の業績は、売上高552,360千円（前年同期比9.2%減）、営業利益165,727千円（同2.1%減）となりました。

前年同期比若干の減収減益となりましたが、大型不動産仲介案件があったこと、及び物納コンサルティング業務・不動産有効活用を中心としたコンサルティング案件の地道な積み上げを行うことができたことにより、当初計画通りの業績を確保することができました。

#### (F P 関連事業)

当連結会計年度におけるF P 関連事業の業績は、売上高559,371千円（前年同期比1.6%減）、営業利益35,899千円（前年同期は1,599千円の営業利益）となりました。

商品構成の見直し等による原価低減及び業務効率化・合理化によるコスト削減により、営業利益を確保することができました。

#### (投資ファンド事業)

当連結会計年度における投資ファンド事業の業績は、売上高308,125千円（前年同期は70,661千円の売上高）、営業利益8,457千円（前年同期は56,166千円の営業損失）となりました。

事業承継ファンドであるキャピタルソリューション壱号ファンドにおいて、投資先3社の株式を売却しキャピタルゲインを実現したことから、若干ではありますが営業利益を確保することができました。

なお、キャピタルソリューション壱号ファンドは平成24年1月に投資検討期間を終了し新規投資ができなくなりましたが、今後も当事業承継ファンドのニーズは高まっていくものと想定としていることから、平成24年3月にキャピタルソリューション弐号ファンド（ファンド総額10億円）を新たに組成いたしました。

各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高138,812千円（経営コンサルティング事業47,751千円、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業80,536千円、不動産コンサルティング事業224千円、F P 関連事業10,299千円）が含まれております。

②セグメント別の平成25年3月期通期業績見通し

(経営コンサルティング事業)

平成25年3月期につきましても、引き続き企業再生コンサルティングを中心としたコンサルティングニーズが高い状況にあることから、順調な業績を確保することができると見込んでおります。

今後も企業再生コンサルティング対応体制をより一層強化するとともに金融機関、大手弁護士事務所等との連携強化により確固たる営業基盤を構築してまいります。

また、平成23年6月に開設した東北支店及び平成24年3月に開設した九州事業所の本格稼働を目指すとともに、平成23年7月に開設したシンガポール駐在所（平成24年4月に支店に格上げ）及び平成24年7月に設立予定の中国現地法人を拠点として中国・アジア展開も積極的に推し進めてまいります。

加えて事業承継、組織再編、M&A等様々なコンサルティングニーズにも対応できる体制を強化してまいります。その上で更なるコンサルティングメニューの拡充を図り、中堅・中小企業はもとより企業再生ファンド等の新規顧客先の開拓を積極的に展開してまいります。

(資本・株式・株主に関するコンサルティング事業)

平成25年3月期につきましては、大手証券会社等の金融機関との営業ネットワークの更なる強化及び営業体制の見直し等により営業基盤を確立し、安定的な受注体制構築に注力してまいります。

資本市場の先行きは依然不透明ではありますが、ファイナンシャルアドバイザー業務を拡大推進し、増収増益を目指してまいります。

(不動産コンサルティング事業)

平成25年3月期につきましては、不透明な不動産市況のもとではありますが、市況の変化にあわせ、幅広いコンサルティング業務を行うとともに賃貸管理業務及び住宅の販売仲介業務を強化することにより、安定的な利益確保を目指してまいります。

(F P 関連事業)

平成25年3月期につきましても厳しい事業環境が継続すると予想しておりますが、資格取得講座斡旋先企業の深掘りと新規マーケットの開拓促進、インターネットを活用したWEB講座・研修の拡販、顧客ニーズを的確に捉えたオーダーメイド型実務研修の提案等を地道にかつスピーディに進めることにより利益確保を目指してまいります。

(投資ファンド事業)

(a) キャピタルパートナー・二号ファンド

引き続き残存投資先2社の企業価値向上支援活動に注力してまいります。

(b) 事業承継コンサルティングの一環としての事業承継ファンド

キャピタルソリューション専号ファンドにつきましては、残存投資先株式のイグジットを目指してまいります（平成24年3月末投資残高440,832千円）。

平成24年3月に組成したキャピタルソリューション専号ファンド（ファンド総額10億円）につきましては、大手金融機関等の協力のもと、事業承継問題を抱えている優良な中堅・中小企業をターゲットにし、投資リスクを最小限に抑えながら慎重に投資案件を発掘してまいります。

## ③平成25年3月期通期業績見通し

経営コンサルティング事業は、引き続き企業再生コンサルティングを中心としたコンサルティングニーズが高い状況にあることから、順調な業績確保ができるものと見込んでおります。

資本・株式・株主に関するコンサルティング事業は、大手金融機関との連携強化等により営業基盤を確立し、平成24年3月期対比で増収増益を目指してまいります。

不動産コンサルティング事業は、不透明な不動産市況のもと厳しい事業環境下ではありますが、市況の変化に機敏に対応することにより収益機会を獲得し、安定的な利益確保を目指してまいります。

F P 関連事業は、引き続き厳しい事業環境下にあります。法人マーケットにおける既取引先の深掘りと顧客ニーズを的確に捉えた企業実務研修の提案等により利益確保を目指してまいります。

投資ファンド事業は、キャピタルパートナー・二号ファンドでは残存投資先2社の企業価値向上支援活動に注力いたします。事業承継ファンドのキャピタルソリューション番号ファンドは、金融機関との連携のもと慎重に投資案件を発掘してまいります。

上記のように経営コンサルティング事業においては安定した業績を確保できるものと見込んでおりますが、不動産コンサルティング事業、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業及びF P 関連事業においてはそれぞれ不安定な状況にありますので、それらの不安定要素を考慮し、平成25年3月期における当社グループの通期連結業績は、売上高6,100百万円、営業利益1,200百万円、経常利益1,100百万円、当期純利益620百万円を見込んでおります。

平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期連結累計期間	2,700	370	310	180
通 期	6,100	1,200	1,100	620

## (2) 財政状態に関する分析

## ① キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資損失引当金の減少額291,505千円、法人税等の支払額135,481千円、投資有価証券の取得による支出495,987千円、社債の償還による支出180,000千円、少数株主への分配金の支払額145,252千円、配当金の支払額143,354千円等の資金減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益が1,136,490千円あったこと、営業投資有価証券の減少額479,928千円、売上債権の減少額172,435千円、その他の営業負債の増加額120,754千円があったこと等から688,522千円の資金増（前年同期は32,027千円の資金増）となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は3,690,457千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、1,643,486千円（前年同期は855,757千円の資金増）となりました。

これは、投資損失引当金の減少額291,505千円、法人税等の支払額135,481千円等があった一方で、税金等調整前当期純利益が1,136,490千円あったこと、営業投資有価証券の減少額479,928千円、売上債権の減少額172,435千円、その他の営業負債の増加額120,754千円があったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、503,055千円（前年同期は279,780千円の資金減）となりました。

これは、保険積立金の解約による収入16,668千円があった一方で、投資有価証券の取得による支出495,987千円（主として余剰資金の長期運用としてのオーストラリア国債購入）があったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、451,889千円（前年同期は543,949千円の資金減）となりました。

これは、少数株主からの出資受入れによる収入31,697千円（当社グループ運営ファンドへの当社グループ外出資者からの出資金受入額）があった一方で、社債の償還による支出180,000千円、少数株主への分配金の支払額145,252千円（当社グループ運営ファンドの当社グループ外出資者に対するファンド分配金支払額）、配当金の支払額143,354千円があったこと等によるものであります。

## ② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	42.4	60.3	65.4	71.8	71.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	1.1	1.7	1.0	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	46.2	35.7	44.0	171.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成20年3月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、当社グループ全体の利益水準・財政状態などを総合的に勘案しながら「適正かつ安定的な配当」を続けていくことを基本方針としております。

当連結会計年度（平成24年3月期）は、当期純利益が当初計画比増益となったことから、期末配当を当初計画より1株当たり1,000円増配し、1株当たり2,000円といたしました（第2四半期末配当1株当たり1,000円、期末配当1株当たり2,000円、年間合計1株当たり3,000円）。

平成25年3月期につきましては、当社グループの通期連結業績見込、当社財政状態、経済情勢等を鑑み、第2四半期末配当を1株当たり1,500円、期末配当を1株当たり1,500円、年間合計1株当たり3,000円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① コンサルティング事業における人材の確保及び育成

当社グループのコンサルティング事業においては、その性質上、事業拡大に応じてコンサルタントの増員を図る必要があります。当社グループでは経営コンサルティング事業を中心に、各分野での豊富な経験を持つ優秀な人材を積極的に採用し、かつ幅広い視野をもつコンサルタント育成のために新卒採用も行い、社内教育プログラムを充実させることにより人材の確保及び育成を行っております。

今後も優秀な人材を積極的に採用・育成していく方針ですが、当社グループの求める人材の確保が図れない場合は、コンサルティング事業拡大の制約となる可能性があります。

② 投資ファンド事業について

当社グループでは、投資ファンド事業としてキャピタルパートナー・二号ファンド、キャピタルソリューション番号ファンド及び式号ファンドを運営管理しており、未上場会社をターゲットとした株式投資を行っております。そのため投資先企業の業績状況、株式評価、株式売却状況によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、企業再生ファンドであるキャピタルパートナー・二号ファンドにつきましては、現時点においては既に投資株式の処分が進んでおり投資残高が大きく減少していることから、当ファンドによる業績変動リスクは大きく低下しております。

また、キャピタルソリューション番号及び式号ファンドにつきましては、優良な中堅・中小企業の事業承継をサポートするミドルリスク・ミドルリターンを追求するファンドであり、大手金融機関等の協力のもと、投資リスクを最小限に抑えながら慎重に投資案件を発掘しております。

③ F P 教育研修事業の商品構成

当連結会計年度においては、教育研修事業の売上高のうちF P 資格取得講座及びF P 実務研修を中心としたF P 教育関連売上高が約7割程度を占めております。すなわち、教育研修事業においてはF P 教育関連売上高への依存度が高いため、今後のF P 資格取得・研修マーケット全体の動向、競合他社の動向により、業績に大きな影響を与える可能性があります。

④ 顧客情報の管理について

当社グループは事業の性格上、顧客の機密情報や個人情報を取り扱う場合があります。そのため、グループコンプライアンス委員会の主導により、グループ各社においてプライバシーポリシー、セキュリティポリシーを制定するとともに役職員に対する研修会等の実施により、情報管理には細心の注意を払い、社内管理の徹底を図っておりますが、万一、何らかの事情でこれらの情報が外部に漏洩した場合には、社会的信用の低下等により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、純粋持株会社である当社のもとに子会社15社により構成されております。経営コンサルティング、資本・株式・株主に関するコンサルティング、不動産コンサルティング等のコンサルティング事業、FP（ファイナンシャルプランナー）の資格取得講座を中心としたFP関連事業、MBO・企業再生・事業承継ファンドの設立・運営及び投資を行う投資ファンド事業を展開しております。

当社グループ（当社及び主要な連結子会社）の主たる事業の内容は次のとおりです。

会社名	取扱サービス・商品	主たる事業の内容
山田コンサルティンググループ(株)	—————	純粋持株会社
山田ビジネスコンサルティング(株)	経営・財務コンサルティング 企業再生コンサルティング 事業承継コンサルティング M&A支援業務	経営コンサルティング事業
山田FAS(株)	バリュエーション業務 M&A・企業再編の財務アドバイザー業務 上場支援・バックオフィスサポート業務 オーナー経営者の資産管理コンサルティング	資本・株式・株主に関する コンサルティング事業
TFP不動産コンサルティング(株)	不動産コンサルティング 不動産仲介 賃貸管理	不動産コンサルティング事業
(株)東京ファイナンシャルプランナーズ	AFP・CFP・FP技能士等の資格取得講座 FP実務研修・ライフプラン研修 DC加入者教育研修 財務・会計研修、会計事務所対応サービス	FP関連事業
山田ファイナンシャルサービス(株)	保険コンサルティング	
キャピタルソリューション(株)	事業承継ファンドの設立・運営及び投資	
キャピタルソリューション老号投資事業有限責任組合 キャピタルソリューション式号投資事業有限責任組合	事業承継ファンド	投資ファンド事業
山田MTSキャピタル(株)	投資事業組合等の設立・運営及び投資	
キャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合	MBO・企業再生・事業承継ファンド	

(注) 1. 平成24年3月16日、事業承継ファンドとしてキャピタルソリューション式号投資事業有限責任組合（ファンド総額10億円）を設立いたしました。

2. 上記の他、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業子会社2社、不動産コンサルティング事業子会社2社、投資ファンド事業子会社1社があります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### ①当社グループの経営基本方針

当社グループは、「健全な価値観」「社会貢献」「個と組織の成長」を基本理念として掲げ、高付加価値情報を創造・提供し、顧客の発展ひいては社会の発展に貢献することにより「存在する意義のある組織」であり続けることを目指しております。

当社グループでは「健全な価値観」に基づく組織風土を保持し続けることを最重要経営課題であると認識しており、その浸透に常に努めております。

今後も健全な成長・発展を継続することにより「存在する意義のある組織」として社会貢献を目指してまいります。

##### ②当社グループの経営方針

我が国の経済は当分不安定な状況にあると見込まれるので、当社グループは引き続き慎重な経営を維持し、基盤事業であるコンサルティング事業の安定的な事業展開・企業成長を図ってまいります。

セグメント別の経営方針は次のとおりであります。

経営コンサルティング事業は当社グループの中核事業であり、企業再生・事業承継・企業成長コンサルティングを行っております。今後も順調な業績を確保することができると見込んでおり、さらに充実・拡大してまいります。

なお、地方拠点として平成23年6月に東北支店、平成24年3月に九州事業所を開設いたしました。今後も積極的に地方展開を行ってまいります。また、平成23年7月に開設したシンガポール駐在所（平成24年4月に支店に格上げ）及び平成24年7月設立予定の中国現地法人を拠点として中国・アジア展開も積極的に推し進めてまいります。

資本・株式・株主に関するコンサルティング事業は、主としてファイナンシャルアドバイザー業務を行っております。今後も事業基盤の強化を積極的に行い、中長期的にはさらに業容を拡大してまいります。

不動産コンサルティング事業は、不安定な不動産市況ではありますが、今後できるだけ多くの会計事務所との連携を強化する等事業基盤の構築を図るとともに市況とニーズの変化に柔軟に対応することにより、安定的な業績を確保すべく努めてまいります。

F P関連事業は、F Pに関する資格取得講座、ファイナンシャルプランニング及び税・会計に関する研修、保険コンサルティング等を行っております。事業環境は厳しい状況にありますが、経営資源の配分の見直しを行うこと等により事業の安定化を目指してまいります。

投資ファンド事業は、中堅企業をターゲットとしたMBO・企業再生ファンド及び事業承継ファンドの2つのファンド運営を行っております。

企業再生ファンドのキャピタルパートナー・二号ファンドでは、残存投資先企業2社に対する企業価値向上支援活動に注力してまいります。

事業承継ファンドのキャピタルソリューションファンドは、優良な中堅・中小企業の事業承継をサポートするミドルリスク・ミドルリターンを追求するファンドであります。壹号ファンドにつきましては平成24年1月をもって投資検討期間を終了し、新規の投資検討を行うことができなくなりましたが、今後ますます当事業承継ファンドのニーズは高まってくるものと想定しておりますので、平成24年3月に後継ファンドとして弐号ファンド（ファンド総額10億円）を新たに組成いたしました。今後も慎重に投資案件を発掘してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

社員一人一人の成長が組織の成長につながりますので、「個の成長」を最重要課題と認識し経営してまいりました。この方針は今後も継続してまいります。

また、中長期的には利益の極大化を図りグループとしての企業価値を高めることが重要と認識しておりますので、資本運用効率を計る尺度としての「株主資本当期純利益率(ROE)」20%を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略（対処すべき課題）

①経営コンサルティング事業

経営コンサルティングにおける戦略は、中堅・中小企業のあらゆる経営課題を解決するプロフェッショナル集団としての認知を勝ち取り、中堅・中小企業に対する「No. 1 コンサルティング集団」の地位を確立することであり、重点戦略は次のとおりであります。

- 1) メガバンク、地方銀行、政府系金融機関、投資銀行、大手弁護士事務所、ファンド等に対する確固たる営業基盤の構築・拡充
- 2) 役務提供内容の多様化による新たな収益機会の更なる創造（高付加価値化）
- 3) M&A支援業務の本格稼働
- 4) 地方拠点展開の積極化
- 5) 中国・アジア関連コンサルティング体制の構築（日系企業の中国・アジアへの進出支援、現場改善支援等）
- 6) 専門家（メーカー・小売・経営経験者等）の採用等積極的な増員

②資本・株式・株主に関するコンサルティング事業

資本・株式・株主に関するコンサルティング事業における戦略は、成長志向中堅・中小企業の成長支援コンサルティングのプロフェッショナル集団として業界内認知を獲得し、ファイナンシャルアドバイザー業務における独立系シェアNo.1を目指すこととあります。重点戦略は次のとおりであります。

- 1) 大手証券会社等の金融機関とのネットワーク強化及び営業体制の見直しによる営業基盤の確立
- 2) 証券会社等金融機関とのネットワークの活用による「M&Aアドバイザー業務」「財務デューデリジェンス業務」「バリュエーション業務」の強力な推進
- 3) 上場企業・優良未上場企業のオーナーに対する「資産管理・事業承継コンサルティング」の推進
- 4) 上場志向会社に対し、「上場支援コンサルティング」「経理サポート業務」を効率的効果的に推進
- 5) 会計専門家を中心とした増員

③不動産コンサルティング事業

不動産コンサルティング事業の重点戦略は次のとおりであります。

- 1) グループ内における情報交換の活性化及びグループ外の会計人との連携強化による営業基盤の構築・拡充
- 2) 物納コンサルティング、相続・事業承継対策、不動産有効活用提案ビジネス等を切り口とした幅広いコンサルティング受注体制の整備・拡充
- 3) 賃貸管理を中心としたストックビジネスの強化

④FP関連事業

<FP教育研修事業>

FP教育研修事業における戦略は、堅実かつ積極的な事業活動を通じてFP業界内外における評価・認知度の更なる向上と安定的な収益の確保を図るため、第一に既存マーケットの深掘と新規マーケットの開拓によりFP教育業界でのシェア拡大を目指すこととあります。第二に顧客ニーズに対応した高付加価値サービス・新商品を柔軟に提供し商品力強化による差別化を行うこととあります。第三にこれまで蓄積してきたノウハウとネットワークを活かし、FP周辺分野での新しい事業の立ち上げを検討することとあります。

重点戦略は次のとおりであります。

- 1) 証券・保険業界等既存マーケットの深掘と大手銀行・地方銀行・不動産業界等新規マーケットの開拓
- 2) 企業実務研修ニーズを的確に捉えたオーダーメイド研修の拡販
- 3) インターネットを活用したWEB講座・研修の事業化
- 4) 外部ビジネスパートナーとの連携強化による新たな収益機会の創造
- 5) 資源配分見直しによる利益体質の強化

⑤投資ファンド事業

キャピタルパートナー・二号ファンドでは、残存投資先2社の企業価値向上に注力してまいります。

事業承継ファンドであるキャピタルソリューション式号ファンドでは、事業承継コンサルティングの一環としての機能を果たすべく、金融機関と連携し慎重に投資実行を進めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,001,934	3,690,457
受取手形及び売掛金	673,009	500,574
営業投資有価証券	921,253	441,325
投資損失引当金	△291,505	—
営業投資有価証券(純額)	629,748	441,325
商品及び製品	24,233	18,759
原材料及び貯蔵品	1,231	732
繰延税金資産	103,832	80,390
その他	256,285	277,598
貸倒引当金	△28,723	△50,218
流動資産合計	4,661,552	4,959,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	150,872	152,611
減価償却累計額	△31,376	△44,222
建物及び構築物(純額)	119,496	108,389
土地	61,359	61,359
その他	134,009	140,856
減価償却累計額	△89,655	△101,183
その他(純額)	44,354	39,673
有形固定資産合計	225,210	209,422
無形固定資産		
のれん	18,883	10,299
その他	8,289	8,929
無形固定資産合計	27,172	19,229
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,312,350	※1 1,665,787
敷金及び保証金	297,332	295,723
繰延税金資産	199,288	192,865
その他	230,110	225,246
貸倒引当金	△39,532	△21,053
投資その他の資産合計	1,999,550	2,358,570
固定資産合計	2,251,933	2,587,222
繰延資産		
社債発行費	5,976	3,824
繰延資産合計	5,976	3,824
資産合計	6,919,462	7,550,665

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,594	45,357
短期借入金	250,000	250,000
1年内償還予定の社債	180,000	130,000
1年内返済予定の長期借入金	—	186,000
未払法人税等	80,755	476,266
賞与引当金	73,665	79,662
返品調整引当金	223	—
その他	431,527	563,158
流動負債合計	1,075,767	1,730,444
固定負債		
社債	260,000	130,000
長期借入金	186,000	—
その他	26,131	24,574
固定負債合計	472,131	154,574
負債合計	1,547,899	1,885,019
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,599,538	1,599,538
資本剰余金	1,518,533	1,518,533
利益剰余金	2,078,347	2,525,246
自己株式	△226,503	△238,260
株主資本合計	4,969,914	5,405,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,584	△398
その他の包括利益累計額合計	1,584	△398
新株予約権	19,404	10,992
少数株主持分	380,658	249,996
純資産合計	5,371,563	5,665,646
負債純資産合計	6,919,462	7,550,665

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	5,622,079	6,119,062
売上原価	675,210	795,139
差引売上総利益	4,946,869	5,323,923
返品調整引当金戻入額	938	223
返品調整引当金繰入額	223	—
売上総利益	4,947,584	5,324,147
販売費及び一般管理費	※1 3,807,436	※1 4,077,801
営業利益	1,140,147	1,246,346
営業外収益		
受取利息	6,423	18,694
受取配当金	2,996	3,439
新株予約権戻入益	2,478	11,622
その他	8,230	8,666
営業外収益合計	20,128	42,422
営業外費用		
支払利息	19,448	9,583
投資事業組合運用損	11,973	17,551
持分法による投資損失	86,444	86,444
その他	22,030	14,670
営業外費用合計	139,896	128,248
経常利益	1,020,379	1,160,519
特別損失		
役員退職慰労金	23,668	—
事務所移転費用	34,147	—
保険積立金解約損	6,753	—
貸倒引当金繰入額	26,396	24,029
固定資産除却損	※2 26,937	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,267	—
特別損失合計	124,170	24,029
税金等調整前当期純利益	896,209	1,136,490
法人税、住民税及び事業税	114,632	530,992
法人税等調整額	349,893	31,211
法人税等合計	464,525	562,204
少数株主損益調整前当期純利益	431,683	574,286
少数株主損失(△)	△44,166	△17,094
当期純利益	475,850	591,380

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	431,683	574,286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,911	△1,983
その他の包括利益合計	1,911	△1,983
包括利益	433,595	572,303
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	477,762	589,397
少数株主に係る包括利益	△44,166	△17,094

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	1,599,538	1,599,538
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,599,538	1,599,538
資本剰余金		
当期首残高	1,518,533	1,518,533
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,518,533	1,518,533
利益剰余金		
当期首残高	1,689,807	2,078,347
当期変動額		
剰余金の配当	△87,156	△144,418
当期純利益	475,850	591,380
自己株式の処分	△155	△63
当期変動額合計	388,539	446,899
当期末残高	2,078,347	2,525,246
自己株式		
当期首残高	△214,085	△226,503
当期変動額		
自己株式の取得	△12,720	△11,894
自己株式の処分	302	137
当期変動額合計	△12,417	△11,757
当期末残高	△226,503	△238,260
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	4,593,793	4,969,914
当期変動額		
剰余金の配当	△87,156	△144,418
当期純利益	475,850	591,380
自己株式の取得	△12,720	△11,894
自己株式の処分	147	73
当期変動額合計	376,121	435,142
当期末残高	4,969,914	5,405,056



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△326	1,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,911	△1,983
当期変動額合計	1,911	△1,983
当期末残高	1,584	△398
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△326	1,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,911	△1,983
当期変動額合計	1,911	△1,983
当期末残高	1,584	△398
新株予約権		
当期首残高	17,789	19,404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,615	△8,412
当期変動額合計	1,615	△8,412
当期末残高	19,404	10,992
少数株主持分		
当期首残高	358,957	380,658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,701	△130,662
当期変動額合計	21,701	△130,662
当期末残高	380,658	249,996
純資産合計		
当期首残高	4,970,212	5,371,563
当期変動額		
剰余金の配当	△87,156	△144,418
当期純利益	475,850	591,380
自己株式の取得	△12,720	△11,894
自己株式の処分	147	73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,228	△141,058
当期変動額合計	401,350	294,083
当期末残高	5,371,563	5,665,646

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	896,209	1,136,490
減価償却費	31,834	36,061
のれん償却額	8,583	8,583
持分法による投資損益(△は益)	86,444	86,444
投資損失引当金の増減額(△は減少)	6,695	△291,505
固定資産除却損	26,937	—
保険解約損益(△は益)	6,753	—
事務所移転費用	34,147	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	27,954	3,015
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,737	5,996
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△715	△223
受取利息及び受取配当金	△9,419	△22,133
支払利息	19,448	9,583
投資事業組合運用損益(△は益)	11,973	17,551
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△134,118	479,928
売上債権の増減額(△は増加)	37,047	172,435
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,008	5,972
仕入債務の増減額(△は減少)	15,080	△14,237
その他の営業資産の増減額(△は増加)	△40,244	22,435
その他の営業負債の増減額(△は減少)	△14,965	120,754
小計	1,012,376	1,777,152
利息及び配当金の受取額	27,126	10,974
利息の支払額	△19,400	△9,157
事務所移転費用の支払額	△34,147	—
法人税等の支払額	△130,197	△135,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	855,757	1,643,486
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△97,457	△15,077
無形固定資産の取得による支出	△1,729	△2,261
投資有価証券の取得による支出	△16,500	△495,987
投資有価証券の売却による収入	9,547	—
投資有価証券からの分配による収入	8,500	14,300
保険積立金の解約による収入	—	16,668
敷金の差入による支出	△256,877	△5,697
敷金の回収による収入	174,419	—
貸付けによる支出	△90,000	—
貸付金の回収による収入	10,000	—
その他投資による支出	△19,682	△12,109
その他投資による収入	—	△2,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	△279,780	△503,055

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△228,000	—
長期借入金の返済による支出	△34,000	—
社債の発行による収入	145,339	—
社債の償還による支出	△400,000	△180,000
少数株主からの出資受入れによる収入	117,895	31,697
自己株式の取得による支出	△12,720	△11,894
自己株式の処分による収入	106	53
配当金の支払額	△87,401	△143,354
少数株主への分配金の支払額	△43,225	△145,252
その他	△1,943	△3,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△543,949	△451,889
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	32,027	688,522
現金及び現金同等物の期首残高	2,969,907	3,001,934
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,001,934	※1 3,690,457

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項	
連結子会社の数	15社
連結子会社の名称	(株)東京ファイナンシャルプランナーズ 山田ファイナンシャルサービス(株) 山田ビジネスコンサルティング(株) TFP不動産コンサルティング(株) (株)TFP・Web 山田MTSキャピタル(株) 山田プリンシパルインベストメント(株) 甲南不動産(株) キャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合 MTS投資事業組合 山田FAS(株) キャピタルソリューション(株) キャピタルソリューション壱号投資事業有限責任組合 (有)プラトン・コンサルティング キャピタルソリューション弐号投資事業有限責任組合
	上記のうちキャピタルソリューション弐号投資事業有限責任組合については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 またTFPビジネスソリューション(株)については、平成23年4月1日付で山田FAS(株)と合併し、消滅いたしました。
2. 持分法の適用に関する事項	
(1) 持分法適用の関連会社の数	1社
名称	(株)ヴォークス・トレーディング
(2) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を関連会社としなかった当該他の会社等	名称：(株)神津製作所 (株)神津製作所は、投資ファンド事業において投資育成のために取得したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通じて投資先会社の方針の決定に対して重要な影響力を与えることを目的とするものではないためであります。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	
連結子会社のうちキャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合、MTS投資事業組合、キャピタルソリューション壱号投資事業有限責任組合及びキャピタルソリューション弐号投資事業有限責任組合の決算日	12月31日であります。
連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	
4. 会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	
①有価証券	
満期保有目的債券	償却原価法
その他有価証券	時価のあるもの
	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの
	移動平均法による原価法

当連結会計年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

- ②たな卸資産  
商品（販売用不動産を除く）  
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）  
貯蔵品（販売用不動産を除く）  
先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）  
商品（販売用不動産）  
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物及び構築物 8～50年  
工具器具及び備品 4～20年
- ②無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④長期前払費用  
定額法
- ⑤少額減価償却資産  
取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法  
社債発行費  
社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ①投資損失引当金  
連結会計年度末に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の財政状態等を勘案の上、必要と見込まれる額を計上しております。
- ②貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ③賞与引当金  
従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ④返品調整引当金  
出版物の返品による損失に備えるため、返品実績率に基づいて計上しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。  
なお、投資事業有限責任組合について生じたのれんの償却については、当該投資事業有限責任組合の存続期間（5年を超える場合には5年）で償却を行っております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- ①退職年金制度  
当社グループの一部が加入している公認会計士厚生年金基金は、総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会平成10年6月16日）注解12により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。
- ②消費税等の会計処理方法  
税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,007,312千円	※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 898,364千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与・賞与等 2,652,077千円 賞与引当金繰入額 73,665千円 家賃管理費 245,570千円 貸倒引当金繰入額 2,036千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与・賞与等 2,819,722千円 賞与引当金繰入額 79,662千円 家賃管理費 297,977千円
※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 26,071千円 その他 866千円	_____

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△3,328千円
組替調整額	—
税効果調整前合計	△3,328
税効果額	1,345
その他の包括利益合計	△1,983

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	△3,328千円	1,345千円	△1,983千円
その他の包括利益合計	△3,328	1,345	△1,983

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	49,740	—	—	49,740
合計	49,740	—	—	49,740
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,320	216	2	1,534
合計	1,320	216	2	1,534

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加216株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	19,404
合計		—	—	—	—	—	19,404

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	87,156	1,800	平成22年3月31日	平成22年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	96,412	利益剰余金	2,000	平成23年3月31日	平成23年6月9日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	49,740	—	—	49,740
合計	49,740	—	—	49,740
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,534	200	1	1,733
合計	1,534	200	1	1,733

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加200株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	10,992
合計		—	—	—	—	—	10,992

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	96,412	2,000	平成23年3月31日	平成23年6月9日
平成23年10月20日 取締役会	普通株式	48,006	1,000	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月8日 取締役会	普通株式	96,014	利益剰余金	2,000	平成24年3月31日	平成24年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,001,934千円	現金及び預金勘定 3,690,457千円
現金及び現金同等物 3,001,934千円	現金及び現金同等物 3,690,457千円



(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## I 前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス内容等に基づく事業戦略単位により、「経営コンサルティング事業」、「資本・株式・株主に関するコンサルティング事業」、「不動産コンサルティング事業」、「FP関連事業」及び「投資ファンド事業」の5つを報告セグメントとしております。

「経営コンサルティング事業」は、企業再生・経営・財務コンサルティング等を行っております。「資本・株式・株主に関するコンサルティング事業」は、上場支援コンサルティング、M&Aアドバイザー業務、バリュエーション業務等を行っております。「不動産コンサルティング事業」は、不動産コンサルティング、不動産仲介業務等を行っております。「FP関連事業」は、FP等の講座販売、企業研修、保険コンサルティング等を行っております。「投資ファンド事業」は、投資事業組合等の組成・運営、投資業務を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	FP関連事業	投資ファンド事業	
売上高						
外部顧客への売上高	3,811,693	584,428	599,776	555,519	70,661	5,622,079
セグメント間の内部売上高又は振替高	88,754	57,427	9,066	12,962	—	168,212
計	3,900,448	641,856	608,843	568,482	70,661	5,790,291
セグメント利益又は損失(△)	921,838	110,652	169,426	1,599	△56,166	1,147,350
セグメント資産	2,792,551	593,849	666,095	396,697	1,834,163	6,283,357
その他の項目						
減価償却費	21,254	2,701	2,251	4,794	477	31,478
のれんの償却額	—	—	162	—	8,421	8,583
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	1,007,312	1,007,312
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	73,020	12,049	3,938	23,426	—	112,434

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	
報告セグメント計	5,790,291
セグメント間取引消去	△168,212
連結財務諸表の売上高	5,622,079

(単位：千円)

利益	
報告セグメント計	1,147,350
セグメント間取引消去	△7,202
連結財務諸表の営業利益	1,140,147

(単位：千円)

資産	
報告セグメント計	6,283,357
セグメント間債権の相殺消去	△343,822
全社資産（注）	979,927
連結財務諸表の資産合計	6,919,462

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の余剰運用資金、長期投資資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	31,478	355	31,834

## II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス内容等に基づく事業戦略単位により、「経営コンサルティング事業」、「資本・株式・株主に関するコンサルティング事業」、「不動産コンサルティング事業」、「FP関連事業」及び「投資ファンド事業」の5つを報告セグメントとしております。

「経営コンサルティング事業」は、企業再生・経営・財務コンサルティング等を行っております。「資本・株式・株主に関するコンサルティング事業」は、上場支援コンサルティング、M&Aアドバイザー業務、バリュエーション業務等を行っております。「不動産コンサルティング事業」は、不動産コンサルティング、不動産仲介業務等を行っております。「FP関連事業」は、FP等の講座販売、企業研修、保険コンサルティング等を行っております。「投資ファンド事業」は、投資事業組合等の組成・運営、投資業務を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資ファンド事業	
売上高						
外部顧客への売上高	4,229,377	480,351	552,136	549,071	308,125	6,119,062
セグメント間の内部売上高又は振替高	47,751	80,536	224	10,299	—	138,812
計	4,277,129	560,888	552,360	559,371	308,125	6,257,875
セグメント利益	967,770	66,999	165,727	35,899	8,457	1,244,855
セグメント資産	3,536,973	557,203	679,371	427,925	1,496,320	6,697,794
その他の項目						
減価償却費	23,139	4,324	2,432	5,447	363	35,707
のれんの償却額	—	—	162	—	8,421	8,583
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	898,364	898,364
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,651	4,285	950	119	—	18,006

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	
報告セグメント計	6,257,875
セグメント間取引消去	△138,812
連結財務諸表の売上高	6,119,062

(単位：千円)

利益	
報告セグメント計	1,244,855
セグメント間取引消去	1,491
連結財務諸表の営業利益	1,246,346

(単位：千円)

資産	
報告セグメント計	6,697,794
セグメント間債権の相殺消去	△259,187
全社資産（注）	1,112,058
連結財務諸表の資産合計	7,550,665

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の余剰運用資金、長期投資資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	35,707	353	36,061

## b. 関連情報

## I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資ファンド事業	合計
外部顧客への売上高	3,811,693	584,428	599,776	555,519	70,661	5,622,079

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

## II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資ファンド事業	合計
外部顧客への売上高	4,229,377	480,351	552,136	549,071	308,125	6,119,062

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

少額のため記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資ファンド事業	合計
当期償却額	—	—	162	—	8,421	8,583
当期末残高	—	—	2,040	—	16,842	18,883

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資ファンド事業	合計
当期償却額	—	—	162	—	8,421	8,583
当期末残高	—	—	1,878	—	8,421	10,299

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産		
繰越欠損金	197,583	134,475
貸倒引当金損金算入限度超過額	22,972	25,875
賞与引当金	30,976	31,411
未払事業税	6,659	39,887
未払事業所税	2,664	4,170
投資損失引当金	87,995	—
有価証券評価損否認額	266,918	338,182
その他	8,973	9,777
繰延税金資産小計	<u>624,745</u>	<u>583,779</u>
連結子会社間に係る固定資産未実現利益	8,366	7,383
評価性引当額	<u>△328,894</u>	<u>△317,781</u>
繰延税金資産合計	304,217	273,382
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	<u>1,096</u>	126
繰延税金負債合計	<u>1,096</u>	<u>126</u>
繰延税金資産の純額	<u>303,121</u>	<u>273,255</u>

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	103,832千円	80,390千円
固定資産—繰延税金資産	199,288千円	192,865千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等損金不算入	0.94%	1.46%
住民税均等割額	1.00%	0.83%
受取配当等益金不算入	△0.54%	△1.44%
投資事業組合等の連結による影響	2.63%	△0.06%
持分法による投資損失	3.92%	3.09%
評価性引当額の増減	0.82%	1.36%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.36%
その他	2.37%	1.17%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>51.83%</u>	<u>49.46%</u>

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は20,110千円、その他有価証券評価差額金が9千円それぞれ減少し、法人税等調整額(借方)が20,100千円増加しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

## 1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

## 2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	1,401	827	574
	小計	1,401	827	574
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	563	740	△177
	小計	563	740	△177
	合計	1,964	1,567	396

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,942,029千円)、投資事業組合出資(連結貸借対照表計上額289,107千円)、新株予約権(連結貸借対照表計上額503千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 上記のほか、投資事業組合に対する出資持分の時価評価に係る評価差額2,284千円から繰延税金負債929千円を差し引いた額1,354千円を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。なお、当該投資事業組合では投資株式等の一部が上場会社株式であることからその一部株式についてのみ時価評価しており、投資株式等の大部分は市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式であります。

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	76,503	16,262	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	76,503	16,262	—

## 4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について208千円(その他有価証券の株式208千円)減損処理を行っております。



当連結会計年度（平成24年3月31日）

## 1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	490,038	512,587	22,549
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	490,038	512,587	22,549
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		490,038	512,587	22,549

## 2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	1,416	827	589
	小計	1,416	827	589
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	492	740	△248
	小計	492	740	△248
合計		1,909	1,567	341

(注) 1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,353,153千円）、投資事業組合出資（連結貸借対照表計上額261,508千円）、新株予約権（連結貸借対照表計上額503千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 上記のほか、投資事業組合に対する出資持分の時価評価に係る評価差額△989千円から繰延税金資産376千円を差し引いた額△613千円を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。なお、当該投資事業組合では投資株式等の一部が上場会社株式であることからその一部株式についてのみ時価評価しており、投資株式等の大部分は市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式であります。

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	294,707	47,260	—
(2) 債券	—	—	—
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	294,707	47,260	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)及び当連結会計年度(平成24年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費 4,135千円
2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額  
営業外収益 2,478千円
3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年5月24日 取締役会決議 ストック・オプション	平成20年6月2日 取締役会決議 ストック・オプション	平成21年5月28日 取締役会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 11名 子会社従業員 8名	子会社取締役 6名 子会社従業員 48名	子会社取締役 9名 子会社従業員 8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 167株	普通株式 200株	普通株式 142株
付与日	平成19年5月29日	平成20年6月5日	平成21年6月2日
権利確定条件	付与日(平成19年5月29日)以降、権利確定日(平成21年5月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成20年6月5日)以降、権利確定日(平成22年6月5日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成21年6月2日)以降、権利確定日(平成23年6月2日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成19年5月29日から平成21年5月31日まで	平成20年6月5日から平成22年6月5日まで	平成21年6月2日から平成23年6月2日まで
権利行使期間	平成21年6月1日から平成23年5月31日まで	平成22年6月6日から平成25年6月5日まで	平成23年6月3日から平成26年6月2日まで

	平成21年5月28日 取締役会決議 ストック・オプション	平成22年5月20日 取締役会決議 ストック・オプション	平成22年5月20日 取締役会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名	子会社取締役 8名 子会社従業員 42名	当社取締役 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 60株	普通株式 195株	普通株式 20株
付与日	平成21年6月2日	平成22年5月25日	平成22年5月25日
権利確定条件	付与日(平成21年6月2日)以降、権利確定日(平成23年6月2日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成22年5月25日)以降、権利確定日(平成24年5月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成22年5月25日)以降、権利確定日(平成24年5月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成21年6月2日から平成23年6月2日まで	平成22年5月25日から平成24年5月31日まで	平成22年5月25日から平成24年5月31日まで
権利行使期間	平成23年6月3日から平成26年6月2日まで	平成24年6月1日から平成27年5月31日まで	平成24年6月1日から平成27年5月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成19年5月24日 取締役会決議 ストック・オプション	平成20年6月2日 取締役会決議 ストック・オプション	平成21年5月28日 取締役会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	189	132
付与	—	—	—
失効	—	4	—
権利確定	—	185	—
未確定残	—	—	132
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	111	—	—
権利確定	—	185	—
権利行使	—	2	—
失効	20	7	—
未行使残	91	176	—

	平成21年5月28日 取締役会決議 ストック・オプション	平成22年5月20日 取締役会決議 ストック・オプション	平成22年5月20日 取締役会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	60	—	—
付与	—	195	20
失効	—	13	—
権利確定	—	—	—
未確定残	60	182	20
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

②単価情報

	平成19年5月24日 取締役会決議 ストック・オプション	平成20年6月2日 取締役会決議 ストック・オプション	平成21年5月28日 取締役会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	338,993	53,120	64,532
行使時平均株価 (円)	—	57,000	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	22,061	28,903

	平成21年5月28日 取締役会決議 ストック・オプション	平成22年5月20日 取締役会決議 ストック・オプション	平成22年5月20日 取締役会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	64,532	66,520	66,520
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	28,903	16,850	16,850

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成22年5月20日取締役会決議ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成22年5月20日取締役会決議ストック・オプション
株価変動性(注) 1	61.8%
予想残存期間(注) 2	4年
予想配当(注) 3	1,800円/株
無リスク利率(注) 4	0.3%

(注) 1. 4年半の間(平成17年11月から平成22年5月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成22年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 3,229千円

## 2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

営業外収益 11,622千円

## 3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) ストック・オプションの内容

	平成19年5月24日 取締役会決議 ストック・オプション	平成20年6月2日 取締役会決議 ストック・オプション	平成21年5月28日 取締役会決議 ストック・オプション	平成21年5月28日 取締役会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	子会社取締役 11名 子会社従業員 8名	子会社取締役 6名 子会社従業員 48名	子会社取締役 9名 子会社従業員 8名	当社取締役 2名
株式の種類別のス tock・オプションの 数(注)	普通株式 167株	普通株式 200株	普通株式 142株	普通株式 60株
付与日	平成19年5月29日	平成20年6月5日	平成21年6月2日	平成21年6月2日
権利確定条件	付与日(平成19年5月29日)以降、権利確定日(平成21年5月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成20年6月5日)以降、権利確定日(平成22年6月5日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成21年6月2日)以降、権利確定日(平成23年6月2日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成21年6月2日)以降、権利確定日(平成23年6月2日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成19年5月29日から平成21年5月31日まで	平成20年6月5日から平成22年6月5日まで	平成21年6月2日から平成23年6月2日まで	平成21年6月2日から平成23年6月2日まで
権利行使期間	平成21年6月1日から平成23年5月31日まで	平成22年6月6日から平成25年6月5日まで	平成23年6月3日から平成26年6月2日まで	平成23年6月3日から平成26年6月2日まで

	平成22年5月20日 取締役会決議 ストック・オプション	平成22年5月20日 取締役会決議 ストック・オプション	平成23年6月1日 取締役会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	子会社取締役 8名 子会社従業員 42名	当社取締役 1名	子会社取締役 6名 子会社従業員 15名
株式の種類別のス tock・オプションの 数(注)	普通株式 195株	普通株式 20株	普通株式 94株
付与日	平成22年5月25日	平成22年5月25日	平成23年6月3日
権利確定条件	付与日(平成22年5月25日)以降、権利確定日(平成24年5月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成22年5月25日)以降、権利確定日(平成24年5月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成23年6月3日)以降、権利確定日(平成25年6月3日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成22年5月25日から平成24年5月31日まで	平成22年5月25日から平成24年5月31日まで	平成23年6月3日から平成25年6月3日まで
権利行使期間	平成24年6月1日から平成27年5月31日まで	平成24年6月1日から平成27年5月31日まで	平成25年6月4日から平成28年6月3日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成19年5月24日 取締役会決議 ストック・オプション	平成20年6月2日 取締役会決議 ストック・オプション	平成21年5月28日 取締役会決議 ストック・オプション	平成21年5月28日 取締役会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	132	60
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	132	60
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	91	176	—	—
権利確定	—	—	132	60
権利行使	—	1	—	—
失効	91	6	10	—
未行使残	—	169	122	60

	平成22年5月20日 取締役会決議 ストック・オプション	平成22年5月20日 取締役会決議 ストック・オプション	平成23年6月1日 取締役会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	182	20	—
付与	—	—	94
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	182	20	94
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

②単価情報

	平成19年5月24日 取締役会決議 ストック・オプション	平成20年6月2日 取締役会決議 ストック・オプション	平成21年5月28日 取締役会決議 ストック・オプション	平成21年5月28日 取締役会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	338,993	53,120	64,532	64,532
行使時平均株価 (円)	—	69,900	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	22,061	28,903	28,903

	平成22年5月20日 取締役会決議 ストック・オプション	平成22年5月20日 取締役会決議 ストック・オプション	平成23年6月1日 取締役会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	66,520	66,520	65,001
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	16,850	16,850	17,745

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成23年6月1日取締役会決議ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成23年6月1日取締役会決議ストック・オプション
株価変動性(注) 1	55.3%
予想残存期間(注) 2	4年
予想配当(注) 3	2,000円/株
無リスク利率(注) 4	0.3%

(注) 1. 4年半の間(平成18年12月から平成23年6月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成23年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	103,130.30円	1株当たり純資産額	112,580.62円
1株当たり当期純利益	9,860.35円	1株当たり当期純利益	12,302.23円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	9,857.28円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	12,296.35円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	475,850	591,380
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	475,850	591,380
期中平均株式数(株)	48,259	48,071
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	15	23
(うち新株予約権)(株)	(15)	(23)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の種類 5種類 (新株予約権の目的となる株式数 485株)	新株予約権の種類 5種類 (新株予約権の目的となる株式 数478株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、金融商品、退職給付、企業結合等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略いたします。



5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	576,204	623,073
前払費用	370	630
繰延税金資産	7,101	1,998
未収入金	79,094	65,077
その他	4,735	12,195
流動資産合計	667,506	702,975
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	970	970
減価償却累計額	△874	△970
工具、器具及び備品(純額)	96	0
有形固定資産合計	96	0
無形固定資産		
ソフトウェア	645	237
無形固定資産合計	645	237
投資その他の資産		
投資有価証券	35,941	216,898
関係会社株式	3,322,645	3,322,645
その他の関係会社有価証券	34,160	30,964
保険積立金	87,359	95,301
繰延税金資産	57,444	53,028
その他	360	360
投資その他の資産合計	3,537,912	3,719,198
固定資産合計	3,538,654	3,719,436
資産合計	4,206,160	4,422,411
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	—	186,000
未払金	2,527	3,374
未払費用	6,825	5,424
未払法人税等	1,683	9,040
預り金	503	484
流動負債合計	91,540	284,323
固定負債		
社債	120,000	40,000
長期借入金	186,000	—
固定負債合計	306,000	40,000
負債合計	397,540	324,323

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,599,538	1,599,538
資本剰余金		
資本準備金	1,518,533	1,518,533
資本剰余金合計	1,518,533	1,518,533
利益剰余金		
利益準備金	5,600	5,600
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	890,693	1,202,298
利益剰余金合計	896,293	1,207,898
自己株式	△226,503	△238,260
株主資本合計	3,787,860	4,087,709
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,354	△613
評価・換算差額等合計	1,354	△613
新株予約権	19,404	10,992
純資産合計	3,808,620	4,098,087
負債純資産合計	4,206,160	4,422,411

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
子会社経営指導料収入	210,000	210,000
子会社配当金収入	395,233	408,159
売上高合計	605,233	618,159
売上総利益	605,233	618,159
販売費及び一般管理費	※1 147,434	※1 135,168
営業利益	457,799	482,990
営業外収益		
受取利息	※2 221	126
有価証券利息	—	5,114
受取配当金	152	159
新株予約権戻入益	2,478	11,622
その他	2,090	887
営業外収益合計	4,942	17,910
営業外費用		
支払利息	2,827	2,743
社債利息	1,880	1,170
投資事業組合運用損	2,740	2,486
保証料	2,445	1,692
その他	—	249
営業外費用合計	9,893	8,341
経常利益	452,848	492,559
特別損失		
役員退職慰労金	7,000	—
特別損失合計	7,000	—
税引前当期純利益	445,848	492,559
法人税、住民税及び事業税	950	25,647
法人税等調整額	22,157	10,824
法人税等合計	23,107	36,472
当期純利益	422,740	456,087

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,599,538	1,599,538
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,599,538	1,599,538
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,518,533	1,518,533
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,518,533	1,518,533
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,518,533	1,518,533
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,518,533	1,518,533
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	5,600	5,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,600	5,600
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	555,264	890,693
当期変動額		
剰余金の配当	△87,156	△144,418
当期純利益	422,740	456,087
自己株式の処分	△155	△63
当期変動額合計	335,429	311,605
当期末残高	890,693	1,202,298
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	560,864	896,293
当期変動額		
剰余金の配当	△87,156	△144,418
当期純利益	422,740	456,087
自己株式の処分	△155	△63
当期変動額合計	335,429	311,605
当期末残高	896,293	1,207,898
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△214,085	△226,503
当期変動額		
自己株式の取得	△12,720	△11,894
自己株式の処分	302	137
当期変動額合計	△12,417	△11,757
当期末残高	△226,503	△238,260

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,464,849	3,787,860
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△87,156	△144,418
当期純利益	422,740	456,087
自己株式の取得	△12,720	△11,894
自己株式の処分	147	73
当期変動額合計	323,012	299,848
当期末残高	3,787,860	4,087,709
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△603	1,354
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,958	△1,968
当期変動額合計	1,958	△1,968
当期末残高	1,354	△613
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△603	1,354
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,958	△1,968
当期変動額合計	1,958	△1,968
当期末残高	1,354	△613
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	17,789	19,404
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,615	△8,412
当期変動額合計	1,615	△8,412
当期末残高	19,404	10,992
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	3,482,034	3,808,620
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△87,156	△144,418
当期純利益	422,740	456,087
自己株式の取得	△12,720	△11,894
自己株式の処分	147	73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,574	△10,381
当期変動額合計	326,586	289,467
当期末残高	3,808,620	4,098,087

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	
(1) 満期保有目的債券	償却原価法
(2) 子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
(3) その他有価証券	時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	
(1) 有形固定資産	定率法 なお、耐用年数は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 5年
(2) 長期前払費用	定額法
(3) 無形固定資産	自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

(6) 追加情報

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

(7) 個別財務諸表に関する注記事項  
(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。なお、販売費はありません。	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。なお、販売費はありません。
給与等 28,891千円	給与等 30,351千円
支払手数料 90,357千円	支払手数料 83,786千円
減価償却費 503千円	減価償却費 503千円
※2 関係会社からの受取利息 87千円	_____

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注) 1, 2	1,320	216	2	1,534
合計	1,320	216	2	1,534

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加216株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注) 1, 2	1,534	200	1	1,733
合計	1,534	200	1	1,733

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加200株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

## (リース取引関係)

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,322,645千円 その他の関係会社有価証券34,160千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,322,645千円 その他の関係会社有価証券30,964千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産		
未払事業税	301	1,970
未払事業所税	28	28
繰越欠損金	6,771	—
投資事業組合損失	58,374	52,789
関係会社株式評価損	8,138	7,128
その他	—	239
繰延税金資産小計	73,613	62,155
評価性引当額	△8,138	△7,128
繰延税金資産合計	65,475	55,027
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	929	—
繰延税金負債合計	929	—
繰延税金資産(負債)の純額	64,546	55,027

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等損金不算入	0.20%	0.17%
受取配当等益金不算入	△36.07%	△33.72%
住民税均等割額	0.21%	0.19%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.78%
その他	0.15%	△0.71%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.18%	7.40%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は3,870千円、その他有価証券評価差額金が26千円それぞれ減少し、法人税等調整額(借方)が3,843千円増加しております。



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	78,604.64円	1株当たり純資産額	85,135.41円
1株当たり当期純利益	8,759.82円	1株当たり当期純利益	9,487.78円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	8,757.10円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	9,483.24円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	422,740	456,087
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	422,740	456,087
期中平均株式数(株)	48,259	48,071
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	15	23
(うち新株予約権)(株)	(15)	(23)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の種類 5種類 (新株予約権の目的となる株式数485株)	新株予約権の種類 5種類 (新株予約権の目的となる株式数478株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## 役員の異動

## ① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の異動

該当事項はありません。